

平成 23 事業年度

# 事業実績報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

# 独立行政法人農畜産業振興機構 平成23年度事業報告書

## 1 国民の皆様へ

### (1) 業務の概要

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、平成15年10月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金が統合し、独立行政法人として発足しました。

機構は、我が国の農業総産出額の約6割を占め、国民の消費生活において重要となっている畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給のために生産者に対する直接的支払等の業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務やこれらに関する情報収集提供などを効率的に実施することを通じて、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命としています。

### (2) 平成23年度における業務の経過及び成果

機構は、平成19年度末をもって第1期中期目標期間（平成15年10月から平成20年3月まで）を終了し、平成20年度から第2期中期目標期間（平成20年4月から平成25年3月まで）の業務運営を行っております。

これまで機構は、第1期中期計画目標期間においては、BSE（牛海綿状脳症）や高病原性鳥インフルエンザの発生、輸入野菜の増加等の諸課題に迅速かつ的確に対処して参りました。また、第2期中期計画目標期間の3か年目の平成22年度には、口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、東日本大震災の発生に伴う支援を行うための業務を緊急的に実施しました。

このように機構は、設立からこれまでその時々の諸課題に迅速に対応してきたところでありますが、平成23年度においては、経営安定対策を中心に、需給調整・価格安定対策を実施し、需給情報の収集・分析・発信を行いました。また、東京電力（株）福島第一原子力発電所事故の発生に伴う生産者等への支援を行うための業務を緊急的に実施しました。

① 畜産関係では、飼料穀物価格が依然として高水準で推移する中であって、食肉の販売価格が低迷する等、畜産経営は厳しい状況が継続しています。

このような状況を踏まえ、政府は平成22年12月、経営安定対策に重点を置いた「平成23年度畜産・酪農関係事業の概要」を公表しました。また、平成23年7月には、牛肉・稲わらから規制値を超えるセシウム検出に関し、緊急の対応策を決めました。

機構は、これらの対策の趣旨を踏まえ、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、諸情勢の変化に対応した緊急対策等からなる業務が円滑に実施されるよう、関係部を品目別から対策別に組織を再編するとともに、国産牛肉信頼回復対策の特別チームの

編成や現地への職員派遣等により機動的に取り組みました。

養豚経営安定対策については、平成22年度にモデル的に実施した生産者への直接交付方式について本格実施に移行しました。

酪農乳業関係では、機構が法律に基づいて輸入する指定乳製品等の需給については、前年の夏の猛暑の影響による生乳生産量の減少等からバターを中心にひっ迫基調で推移しました。

このため、機構では、国際約束を履行するための輸入手当をバターを中心として行うとともに、年末のバター需要期に向けて十分な供給量を確保し価格の高騰を未然に防ぐため、3年ぶりの追加輸入を行いました。

さらに、畜産物の生産・流通関係者等に対して、経営の安定や需給動向の判断に資する情報を提供する取り組みとして、乳製品、食肉（牛・豚）を対象に需給予測を定期的に公表しました。

- ② 野菜関係では、平成23年3月の東日本大震災等の影響から、各種イベントの自粛や外食需要の減少等が生じるとともに、一部の野菜の出荷制限がなされ、野菜全般で需要減退がみられました。一方、主産地の生育は順調であったことから、5月まで価格は大きく下落しました。

また、10月に入り好天が続き、関東以西の産地で出荷が前進化し、気温も高く鍋需要も伸びなかったことから、12月中旬までの価格は平年を下回りました。その後、低温と曇天の影響により、主産地の四国・九州地域で生育が停滞したことから、12月下旬以降は、土ものを除いて平年を大きく上回る価格となりました。

こうした状況の中、機構は生産者、流通業者、消費者等からなる野菜需給協議会を3回、同幹事会を1回開催し、需給状況や価格の動向・今後の見通しに関する情報の共有化を図るとともに、この情報を広く国民に提供しました。また、キャベツやはくさいの価格が低落した際には、野菜の消費拡大に向けた取組を支援しました。

このほか、野菜生産者の経営安定を図るため、指定野菜価格安定対策事業において生産者への補給金を交付する業務等を適切に実施しました。

- ③ 砂糖・でん粉関係では、原料となる粗糖やトウモロコシの国際相場が、粗糖については、タイ、インド、ロシアなどで大幅な増産となったものの、ブラジルの天候不順による減産懸念や投機資金の流入により前年に引き続き高値で推移し、また、トウモロコシについても、南米の干ばつ懸念による米国産への需要の高まりや投機資金の流入などにより高値で推移しました。

こうした状況の中、輸入糖や輸入でん粉等の買入れ・売戻しの業務においては、前年度を上回る買入れ・売戻し数量となりましたが、機構は輸入者等の申込みに対応し、調整金（売買差額）を適切に徴収しました。

また、機構は、生産者の農業所得の確保や関連事業者の経営安定を図るため、さとうきびやでん粉原料用かんしょ生産者への交付金の直接交付、国内産糖及び国内

産でん粉製造事業者に対する交付金の直接交付等を行っております。平成23年産のさとうきびは、台風、干ばつ、病虫害などが度重なり大幅な減産となりましたが、機構は、主産地に設置している地方事務所の活用等を通じて、生産動向を把握するとともに、生産者等への交付金を迅速かつ適切に交付しました。

- ④ 情報収集提供関係では、生産者の経営安定及び農畜産物の需給調整・価格安定に関する情報に重点を置き、農畜産業の6次産業化と企業化等による新たな担い手に関する情報を中心に情報収集を実施しました。

また、情報誌やホームページを活用して得られた情報を迅速かつ積極的に発信するとともに、実需者、関係業界やマスコミ等を対象に調査報告会を実施しました。

### (3) 今後の取組について

機構は、業務の実施に当たっては、独立行政法人制度の趣旨等を十分踏まえ、引き続き業務の効率化の推進と経費の削減、外部評価と情報公開等の徹底による透明性の確保に努めてまいります。

今後、重点的に取り組む事項としては、畜産関係業務については、経営安定対策を中心に、それを補完する事業と緊急的に実施する事業に絞って実施します。

野菜関係業務では、野菜需給協議会を通じた価格や需給見通しに関する情報の発信に加え、契約取引による当初の予定収入について天候その他やむを得ない事由により価格が引き下がることや数量が減少することによって生じた減収分の一部を補てんするモデル事業を、平成23年度に引き続き平成24年度も行います。

砂糖関係業務では、砂糖勘定が累積損失を有している状況下、平成22年10月から制度関係者の理解と協力を得ながら、国において糖価調整制度の安定的な運営に向けた取組が継続していることから、機構においてもこれに即して的確な業務実施に努めます。

情報収集提供業務では、海外駐在員事務所廃止後も海外情報の収集・提供を円滑に行うため、出張による情報収集を中心に、現地コンサルタントの活用等により、タイムリーで質の高い情報の収集・提供に努めます。

このように、機構は、今後も積極的に業務の改善に取り組む所存ですので、国民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

## 2 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする。

#### ② 業務内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

##### ア 畜産勘定

(ア) 畜産物の価格安定に関する法律（昭和36年法律第183号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。

- i 指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。
- ii iの業務に伴う指定食肉の保管を行うこと。
- iii 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第6条第2項、第3項又は第4項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。

(イ) 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

(エ) 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

##### イ 野菜勘定

(ア) 野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）の規定により次の業務を行うこと。

- i 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付を行うこと。
- ii あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。
- iii 一般社団法人又は一般財団法人が行う業務で i 又は ii の業務に準ずるものに

ついてその経費を補助すること。

(イ) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

#### ウ 砂糖勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。

iii 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付を行うこと。

(イ) 砂糖等の生産又は流通の合理化を図るための補助事業（砂糖生産振興事業）の事業実施主体に対する指導監督を行うこと。

(ウ) 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

#### エ でん粉勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を行うこと。

(イ) でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

#### オ 補給金等勘定

加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和40年法律第112号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付

(イ) 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入

(ウ) (イ)の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

(エ) (ウ)の業務に伴う指定乳製品等の保管

(オ) 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

#### カ 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付

(イ) 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

キ 債務保証勘定

旧農畜産業振興事業団が締結した債務保証契約に係る乳業者等に対する債務の保証業務及びその附帯業務

③ 沿革

昭和36年12月	畜産振興事業団設立
昭和40年 8月	糖価安定事業団設立
昭和41年 3月	日本蚕糸事業団設立
昭和51年10月	野菜供給安定基金設立
昭和56年10月	糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立
平成 8年10月	畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立
平成15年10月	農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立

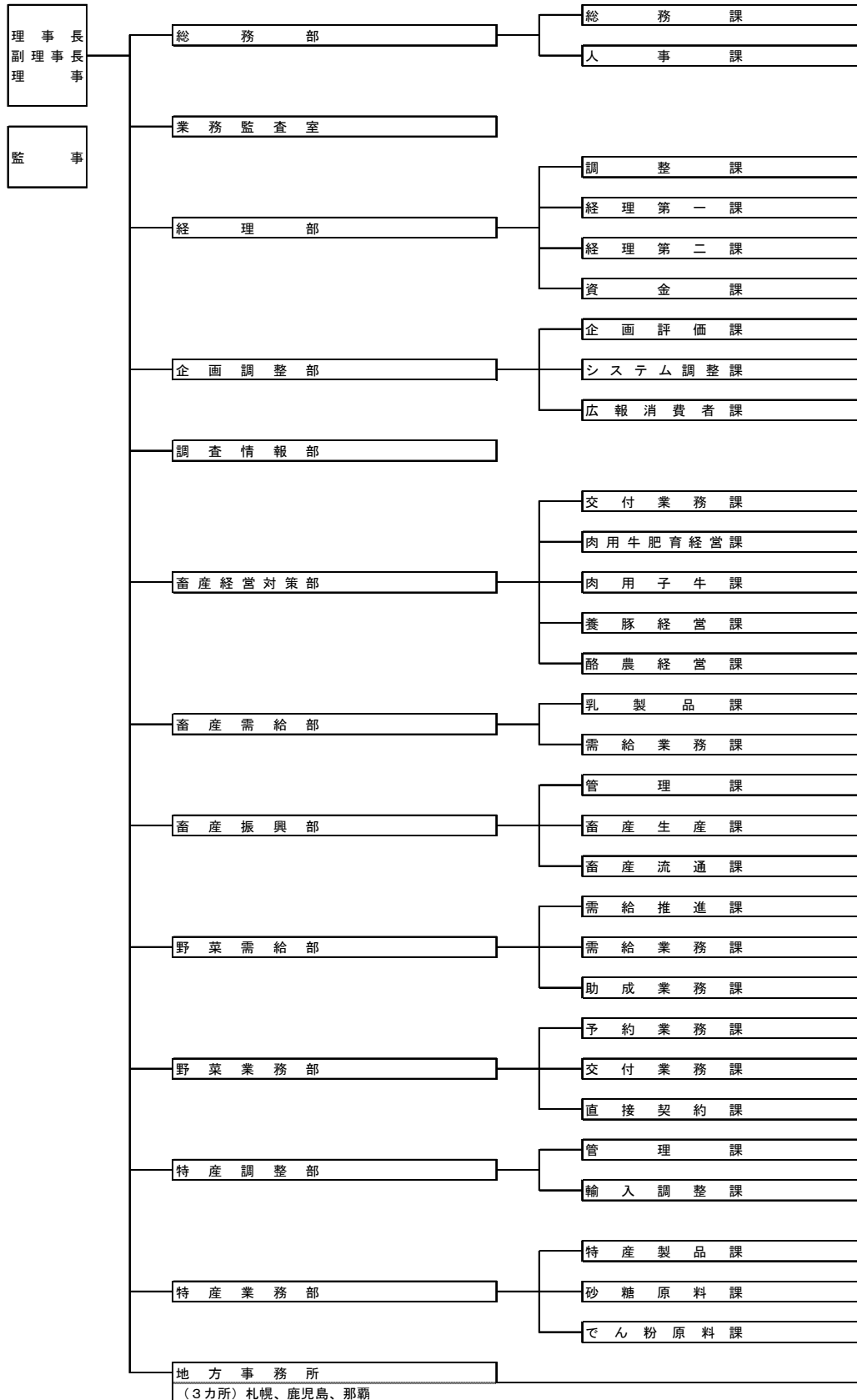
④ 根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成14年法律第126号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局総務課）

⑥ 組織図 (平成24年3月31日)





(2) 事務所の所在地(平成24年3月31日現在)

① 主たる事務所

本部：東京都港区麻布台二丁目2番1号

② 従たる事務所

札幌事務所：北海道札幌市北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所：鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号

那覇事務所：沖縄県那覇市久米二丁目4番14号

(3) 資本金の状況

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30,958,713,096	0	0	30,958,713,096

(4) 役員 of 状況(平成24年3月31日現在)

役職名	氏名	任期	担当	現職就任 直前経歴	記事
理事長	佐藤 純二	H.23.10.1～ H.27.9.30		(株)農林中金総合 研究所代表取締役 社長	
副理事長	飯高 悟	H.23.10.1～ H.27.9.30	機構業務の 全般	農林水産省大臣官 房付	
総括理事	塩島 勉	H.23.10.1～ H.25.9.30	野菜関係業 務及び特産 関係業務に ついての総括 並びに総務 部の業務	農畜産業振興機構 総括調整役	
総括理事	清家 英貴	H.23.10.1～ H.25.9.30	畜産関係業 務に関する事 項の総括及 び調査情報 部の業務	農林水産省生産局 付	
理事	長 清	H.23.10.1～ H.25.9.30	経理部及び 企画調整部 の業務	農林水産省大臣官 房付	
理事	森元 誠二	H.23.10.1～	畜産需給部	外務省特命全権大	

		H.25.9.30	の業務	使オマーン国駐筈	
理事	中村 英男	H.23.10.1～ H.25.9.30	野菜需給部 及び野菜業 務部の業務	農林水産省大臣官 房付	
理事	小菅 正美	H.23.10.1～ H.25.9.30	特産調整部 及び特産業 務部の業務	農畜産業振興機構 特産調整部長	
監事	柳澤 茂樹	H.23.10.1～ H.25.9.30		財務省主計局主計 監査官	
監事	渡部 裕人	H.23.10.1～ H.25.9.30		日水物流(株)常勤 顧問	

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成24年3月31日現在において213人(前年同期比16人増加、7.5%増)であり、平均年齢は41.6歳(前年同期42.3歳)となっている(このうち、国からの出向者は21人)。

### 3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表（平成24年3月31日現在）（<http://www.alic.go.jp/>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	315,167	流動負債	47,825
現金及び預金	302,638	運営費交付金債務	1,574
有価証券	6,809	預り補助金等	3,673
その他	5,721	短期借入金	31,619
固定資産	94,012	未払金	9,942
有形固定資産	764	その他	1,018
無形固定資産	2	固定負債	344,073
投資その他の資産	93,246	資産見返負債	211
投資有価証券	85,657	長期預り補助金等	342,577
関係会社株式	8,078	引当金	1,275
投資評価引当金	△563	その他	10
破産更生債権等	182	負債合計	391,898
貸倒引当金	△182	純資産の部	
その他	73	資本金	30,959
		政府出資金	30,959
		繰越欠損金	13,678
		純資産合計	17,281
資産合計	409,179	負債・純資産合計	409,179

② 損益計算書（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	222,812
業務経費	220,723
交付金	75,081
補助金	107,216
国庫納付金	23,907
人件費	1,392
減価償却費	4
その他	13,122
一般管理費	1,910
人件費	985
減価償却費	34
その他	890
その他	180
経常収益 (B)	239,453
運営費交付金収益	1,661
補助金等収益	151,073
事業収入	84,371
その他	2,348
臨時損失 (C)	2
臨時利益 (D)	21,592
当期総利益 (B - A - C + D)	38,231

③ キャッシュ・フロー計算書（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	88,209
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,914
人件費支出	△2,251
事業費支出	△194,262
一般管理費支出	△645
その他の業務支出	△2,041
運営費交付金収入	1,887
補助金等収入	213,287
事業収入	85,000
その他の収入・支出	△853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△40,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△55,328
IV 資金に係る換算差額 (D)	△1
V 資金減少額 (E = A + B + C + D)	△7,765
VI 資金期首残高 (F)	18,280
VII 資金期末残高 (G = F + E)	10,515

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	108,152
損益計算書上の費用	222,814
(控除) 自己収入等	△114,662
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	1
III 引当外退職給付増加見積額	370
IV 機会費用	305
V (控除) 国庫納付額	△23,907
VI 行政サービス実施コスト	84,920

## ■ 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率20%未満）の有価証券（「その他の有価証券」という。）

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

破産更生債権等：保証契約に基づく代位弁済により生じた求償権

貸倒引当金：破産更生債権等の回収不能見積額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額

長期預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するので、退職給付引当金が該当

その他（固定負債）：リース債務

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：中期目標期間最終年度に生じた未処分利益のうち次期  
中期目標期間繰越額として承認を受けた額

② 損益計算書

業務経費：独立行政法人の業務に要した費用

交付金：指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、加工原料乳生産者補給交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入、輸入乳製品売渡収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益、貸倒引当金戻入益など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：政府が政府出資金相当額を市場で運用したならば得られたであろう金額

国庫納付額：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの



## 4 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増加理由）

#### ア 法人全体

##### (経常費用)

平成23年度の経常費用は222,812百万円と、前年度比4,311百万円減(1.9%減)となっている。これは、業務経費が220,723百万円と、前年度比4,754百万円減(2.1%減)となったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成23年度の経常収益は239,453百万円と、前年度比76,159百万円増(46.6%増)となっている。これは、補助金等収益が151,073百万円と、前年度比60,553百万円増(66.9%増)となったこと及び輸入乳製品売渡収入が19,218百万円と、前年度比14,352百万円増(294.9%増)となったことが主な要因である。

##### (臨時利益)

平成23年度の臨時利益は21,592百万円と、前年度比39,046百万円減(64.4%減)となっている。これは、過年度補助金返還金等の額が21,592百万円と、前年度比39,021百万円減(64.4%減)となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業及び肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成23年度末において2件1,822百万円が未返還である。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失2百万円、臨時利益21,592百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は、38,231百万円と、前年度比34,567百万円増(前年度3,664百万円)となっている。

##### (資産)

平成23年度末現在の資産合計は409,179百万円と、前年度比35,681百万円増(9.6%増)となっている。これは、現金及び預金が302,638百万円と、前年度比53,570百万円増(21.5%増)となったことが主な要因である。

##### (負債)

平成23年度末現在の負債合計は391,898百万円と、前年度比2,549百万円減(0.6%減)となっている。これは、長期預り補助金等が342,577百万円と、前年度比46,243百万円増(15.6%増)となったものの、短期借入金が31,619百万円と、前年度比42,967百万円減(57.6%減)となったことが主な要因である。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 88,209 百万円と、前年度比 98,297 百万円増（前年度△10,088 百万円）となっている。これは、事業収入と事業費支出の収支差が△109,262 百万円と、前年度比 31,915 百万円減（前年度△141,176 百万円）となったこと、補助金等収入が 213,287 百万円と、前年度比 119,324 百万円増（前年度 93,963 百万円）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△40,646 百万円と、前年度比 43,386 百万円減（前年度 2,740 百万円）となっている。これは、有価証券の取得による支出と有価証券の償還による収入との収支差が 7,300 百万円と、前年度比 8,787 百万円増（前年度△1,486 百万円）となったものの、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△61,335 百万円と、前年度比 65,540 百万円減（前年度 4,205 百万円）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△55,328 百万円と、前年度比 63,247 百万円減（前年度 7,919 百万円）となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△42,967 百万円と、前年度比 51,230 百万円減（前年度 8,263 百万円）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
経常費用	229,143	283,350	315,893	227,123	222,812
経常収益	199,312	250,101	235,412	163,294	239,453
当期総損益	11,183	△8,537	△13,352	3,664	38,231
資産	398,515	360,270	375,155	373,498	409,179
負債	377,668	354,343	392,838	394,448	391,898
繰越欠損金	15,143	25,033	48,643	51,908	13,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,829	△63,962	△6,011	△10,088	88,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,521	38,248	△2,042	2,740	△40,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,509	25,956	16,017	7,919	△55,328
資金期末残高	10,189	9,747	17,710	18,280	10,515

注 1: 19 年度及び 20 年度には生糸勘定（平成 20 年 4 月 11 日廃止）が含まれます。

注 2: 20 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損失の増は、砂糖勘定において糖価調整事業費及び国庫納付金の支払額等の経常費用が

増加したこと等によるものです。②繰越欠損金の増は、砂糖勘定の当期損失の計上によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、畜産勘定及び砂糖勘定等における事業費の増加によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定における定期預金の払戻額の増加によるものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの増は、砂糖勘定における短期借入金による収入の増加によるものです。

注3： 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損失の増は、砂糖勘定における当期総損失の増加によるものです。②繰越欠損金の増は、砂糖勘定における当期損失の増加によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の増加によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの減は、砂糖勘定における短期借入金の返済の増加によるものです。

注4： 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の減は、糖価調整事業収入が増加したものの、補助金等収益が減少したこと等によるものです。②当期総利益の増は、上記のとおり経常収益が減少したものの、でん粉勘定及び肉用子牛勘定で利益が生じたこと等によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入の減少等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入額の増加等によるものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、砂糖勘定における短期借入金の返済の増加によるものです。

注5： 23年度については、上記に記載のとおりです。

## イ 畜産勘定

### (経常費用)

平成23年度の経常費用は104,730百万円と、前年度比3,754百万円増(3.7%増)となっている。これは、畜産振興事業費が103,334百万円と、前年度比3,489百万円増(3.5%増)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成23年度の経常収益は83,123百万円と、前年度比20,875百万円増(33.5%増)となっている。これは、補助金等収益が81,952百万円と、前年度比20,849百万円増(34.1%増)となったことが主な要因である。

### (臨時利益)

平成23年度の臨時利益は21,591百万円と、前年度比17,229百万円減(44.4%減)となっている。これは過年度補助事業費返還金が21,591百万円と、前年度比17,205百万円減(44.3%減)となったことが主な要因である。

なお、畜産振興事業において補助金返還命令を発出したうち、平成23年

度末において1件1,819百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失及び臨時利益を計上した結果、平成23年度の当期総損失は17百万円(前年度当期総利益23百万円)となっている。

(資産)

平成23年度末現在の資産合計は297,191百万円と、前年度比67,739百万円増(29.5%増)となっている。これは、現金及び預金が256,216百万円と、前年度比64,768百万円増(33.8%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成23年度末現在の負債合計は266,346百万円と、前年度比67,756百万円増(34.1%増)となっている。これは、長期預り補助金等が261,707百万円と、前年度比72,233百万円増(38.1%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは66,475百万円と、前年度比79,528百万円増(前年度△13,053百万円)となっている。これは、補助金等収入が155,292百万円と、前年度比97,484百万円増(前年度57,807百万円)、補助事業返還金等のその他の収入が22,712百万円と、前年度比17,762百万円減(前年度40,475百万円)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△67,669百万円と、前年度比77,172百万円減(前年度9,502百万円)となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△67,635百万円と前年度比77,101百万円減(前年度9,466百万円)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,672百万円と、前年度比1,452百万円減(前年度△221百万円)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が△1,699百万円と前年度比1,452百万円増(前年度△217百万円)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	115,092	141,304	194,929	100,975	104,730
経常収益	74,841	117,339	133,236	62,247	83,123
当期総損益	293	1	3	23	△17
資産	267,320	225,846	242,729	229,452	297,191

負債	232,917	195,009	211,889	198,590	266,346
利益剰余金	4,437	871	873	896	879
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,856	△41,945	18,755	△13,053	66,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,190	41,743	△12,019	9,502	△67,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△3	△221	△1,672
資金期末残高	3,168	2,965	9,698	5,926	3,059

注1: 20年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、引き続き飼料高騰等の影響で畜産業振興事業費等が増加し、それに伴い補助金等収益が増加したこと及び加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第23条の3に基づき、補給金等勘定から前年度利益の一部を受け入れたこと等によるものです。②利益剰余金の減は、第一期中期目標期間に生じた積立金のうち、一部を除き国庫納付したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、畜産業振興事業費等の増加により支出が増加したものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻により収入が増加したものです。

注2: 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、飼料高騰等に対する緊急対策の実施等による畜産業振興事業費の増加及び過年度補助事業費返還金の増加による畜産業振興資金への繰入が発生したこと等によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フロー及び資金期末残高の増は、過年度補助事業費返還金の増加等によるものであります。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。

注3: 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、畜産振興事業費の減少及び過年度補助事業費返還金の減少による畜産業振興資金への繰入が発生しなかったこと等によるものです。②経常収益の減は、事業費の減少に伴う補助金等収益の減少及び前年度発生した受取配当金がなかったこと等によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減及び資金期末残高の減は、補助金等収入の減少、補助事業返還金等のその他の収入の減少及び補給金等勘定からの利益の繰入がなかったこと等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が増加したものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付があったこと等によるものです。

注4: 23年度については、上記に記載のとおりです。

#### ウ 野菜勘定

##### (経常費用)

平成23年度の経常費用は16,698百万円と、前年度比8,832百万円増(112.3%増)となっている。これは、生産者補給交付金等の交付額が15,018百万円と、前年度比8,579百万円増(133.2%増)となったことが主な要因で

ある。

(経常収益)

平成 23 年度の経常収益は 16,698 百万円と、前年度比 8,830 百万円増 (112.2%増) となっている。これは、野菜生産出荷安定対策資金等からの補助金等収益が 15,152 百万円と、前年度比 8,712 百万円増 (135.3%増) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失を計上した結果、平成 23 年度の当期総利益は 0 百万円と、前年度同額となっている。

(資産)

平成 23 年度末現在の資産合計は 82,104 百万円と、前年度比 25,923 百万円減 (24.0%減) となっている。これは、現金及び預金が 19,738 百万円と前年度比 5,416 百万円減 (21.5%減)、投資有価証券が 59,369 百万円と前年度比 13,277 百万円減 (18.3%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は 81,811 百万円と、前年度比 25,923 百万円減 (24.1%減) となっている。これは、長期預り補助金等が 80,870 百万円と、前年度比 25,990 百万円減 (24.3%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△15,488 百万円と、前年度比 22,911 百万円減 (前年度 7,423 百万円) となっている。これは、補助金等収入が 1,795 百万円と前年度比 12,289 百万円減 (前年度 14,084 百万円) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 26,365 百万円と、前年度比 36,955 百万円増 (前年度△10,590 百万円) となっている。これは、有価証券の売却による収入が 13,485 百万円と前年度比 13,485 百万円増 (前年度 0 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△10,684 百万円と、前年度比 10,589 百万円減 (前年度△95 百万円) となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が△10,682 百万円と前年度比 10,588 百万円増 (前年度△217 百万円) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	21,000	18,643	14,546	7,866	16,698
経常収益	20,998	18,643	14,545	7,868	16,698
当期総損益	0	0	0	0	0
資産	93,957	93,560	100,695	108,027	82,104
負債	93,545	93,266	100,402	107,733	81,811
利益剰余金	119	0	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△418	448	7,423	△15,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850	2,020	777	△10,590	26,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△1	△95	△10,684
資金期末残高	2,855	4,457	5,680	2,418	2,612

注1： 20年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①利益剰余金の減は、第一期中期目標期間に生じた積立金を国庫納付したことによるものです。

②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、野菜価格が堅調であったことにより生産者補給金等交付額が減少したものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が増加したものです。④資金期末残高の増は、定期預金の払戻による収入が増加したものです。

注2： 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの増は、野菜価格が堅調であったことにより生産者補給金等交付額が減少したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。

注3： 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの増は、野菜価格が堅調であったことにより生産者補給金等交付額が減少したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの減は、21年度発生した事業移管による収入が22年度は発生しなかったこと及び定期預金の払戻による収入が減少したのもです。

注4： 23年度については、上記に記載のとおりです。

## エ 砂糖勘定

### (経常費用)

平成 23 年度の経常費用は 47,933 百万円と、前年度比 18,258 百万円減 (27.6%減) となっている。これは、糖価調整事業費としての交付金支払額が 28,422 百万円と、前年度比 19,513 百万円減 (40.7%減) となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成 23 年度の経常収益は 92,094 百万円と、前年度比 34,601 百万円増 (60.2%増) となっている。これは、補助金等収益が 39,850 百万円と、前年度比 30,992 万円増 (349.9%増) となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失及び臨時利益を計上した結果、平成 23 年度の当期総利益は 44,161 百万円 (前年度当期総損失 8,684 百万円) となっている。

### (資産)

平成 23 年度末現在の資産合計は 3,316 百万円と、前年度比 20 百万円増 (0.6%増) となっている。これは、未収金が 1,495 百万円と、前年度比 101 百万円増 (7.2%増) となったことが主な要因である。

### (負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は 38,516 百万円と、前年度比 44,141 百万円減 (53.4%減) となっている。これは、年度末における短期借入金が 31,619 百万円と、前年度比 42,967 百万円減 (57.6%減) となったことが主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 42,897 百万円と、前年度比 52,473 百万円増 (前年度△9,575 百万円) となっている。これは、補助金等収入が 42,082 百万円と、前年度比 34,129 百万円増 (前年度 7,953 百万円) となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2 百万円と、前年度比 250 百万円増 (前年度△252 百万円) となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が 20 百万円と、前年度比 270 百万円増 (前年度△250 百万円) となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△42,969 百万円と、前年度比 52,817 百万円減 (前年度 9,849 百万円) となっている。これは、短期



借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△42,967百万円と、前年度比52,817百万円減（前年度9,850百万円）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	52,969	74,313	70,156	66,191	47,933
経常収益	60,097	60,761	55,684	57,493	92,094
当期総損益	7,392	△13,528	△14,469	△8,684	44,162
資産	1,970	2,100	2,217	3,296	3,316
負債	44,651	58,309	72,895	82,658	38,516
繰越欠損金	42,681	56,209	70,678	79,361	35,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,762	△24,074	△16,610	△9,575	42,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	△2	△339	△252	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,300	24,167	17,000	9,849	△42,969
資金期末残高	966	1,056	1,047	1,069	996

注1： 19年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①繰越欠損金の減は、制度改正により19年10月から国内産糖製造事業者への交付金交付の仕組みが砂糖の製造数量から販売数量へと変更になったことから糖価調整事業費の減少により当期利益が発生したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費の減少によるものです。③投資活動のキャッシュ・フローの減は、前年度に砂糖生産振興資金を取り崩し、保有していた有価証券等を短期借入金の返済に充てたことによるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費の減少に伴い短期借入金の収入による減少により短期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。⑤資金期末残高の減は、制度改正により糖価調整事業費が減少したことにより短期借入金による収入が減少したことによるものです。⑥なお、制度改正には、上記の外、農林水産省が実施する「水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）」に基づき、てん菜及びでん粉製造用ばれいしょ生産者に対し、国から交付金が交付されることとなり、この財源の一部を国へ納付する国庫納付制度が設けられております。

注2： 20年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①繰越欠損金の増は、前年度の制度改正により、糖価調整事業費及び機構法第11条等に基づく国庫納付額の経常費用の増加により当期総損益が減少したことによるものです。②負債の増は、糖価調整事業費及び国庫納付額の増加により支払財源が不足したため短期借入金が増加したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、糖価調整事業費及び国庫納付額の増加によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フロー

の増は、糖価調整事業費等の増加により短期借入金による収入の増加によるものです。

注3: 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①繰越欠損金の増は、砂糖の国際糖価の高騰等により調整金単価が減少したことから糖価調整事業収入の減少により当期総損益が減少したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業収入の減少に伴う国庫納付額の減少等によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出の増加によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入金の返済による支出の増加によるものです。

注4: 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損失の減は、てん菜及びさとうきびの不作及びそれによる国内産糖生産量の減少による糖価調整事業費としての交付金支払額が減少したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費支出及び事業収入が増加したことによるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が減少したことによるものです。

注5: 23年度については、上記に記載のとおりです。

#### オ でん粉勘定

##### (経常費用)

平成23年度の経常費用は12,258百万円と、前年度比1,623百万円減(11.7%減)となっている。これは、でん粉価格調整事業費としての交付金の支払額が6,541百万円と、前年度比533百万円減(7.5%減)となったこと及び国庫納付金が5,363百万円と、前年度比1,110百万円減(17.1%減)となったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成23年度の経常収益は14,116百万円と、前年度比2,409百万円減(14.6%減)となっている。これは、でん粉価格調整事業収入が13,799百万円と、前年度比2,445百万円減(15.1%減)となったことが主な要因である。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失を計上した結果、平成23年度の当期総利益は1,858百万円(29.7%減)となっている。

##### (資産)

平成23年度末現在の資産合計は4,962百万円と前年度比1,998百万円増(67.4%増)となっている。これは、現金及び預金が4,016百万円と、前年度比2,411百万円増(150.2%増)となったことが主な要因である。

##### (負債)

平成23年度末現在の負債合計は740百万円と前年度比140百万円増(23.4%

増)となっている。これは、年度末における未払金が182百万円と、前年度比69百万円増(61.0%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,421百万円と前年度比328百万円減(前年度2,750百万円)となっている。これは、事業収入が14,227百万円と、前年度比2,037百万円減(前年度16,264百万円)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,090百万円と、前年度比2,839百万円減(前年度△251百万円)となっている。これは、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入の収支差が△3,080百万円と、前年度比2,830百万円減(前年度△250百万円)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△0百万円と、前年度比1,587百万円増(△前年度1,587百万円)となっている。これは、短期借入金の返済がなくなったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	6,866	14,177	14,111	13,880	12,258
経常収益	7,350	12,406	15,220	16,525	14,116
当期総損益	484	△1,390	1,109	2,644	1,858
資産	1,469	1,612	1,829	2,964	4,962
負債	985	3,003	2,110	600	740
利益剰余金又は繰越欠損金	483	△1,390	△281	2,363	4,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△1,772	1,114	2,750	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△2	△100	△251	△3,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	1,813	△955	△1,587	△0
資金期末残高	244	284	344	1,255	586

注1: この勘定は平成19年10月より業務を開始したものです。

注2: 20年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

- ①繰越欠損金の増は、とうもろこし等の輸入量の増加により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が増加したことに伴い、国庫納付額等の増加により、当期総損失が発生したことによるものです。②負債の増は、でん粉価格調整事業支出及び国庫納付額の増加に伴う短期借入金の増加によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減

は、国庫納付額の支出が増加したことによるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、でん粉価格調整事業支出等の増加に伴う短期借入金の増加によるものです。

注3： 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

①繰越欠損金の減は、シカゴ市場のとうもろこし相場の下落等によるでん粉価格調整事業収入等の増加により、当期総利益が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、でん粉価格調整事業等の収入の増加に伴う事業収入の増加によるものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの減は、でん粉価格調整事業収入等の増加に伴う短期借入金の返済による支出の増加によるものです。

注4： 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

①繰越欠損金の減は、とうもろこし輸入量の増によるでん粉価格調整事業収入等の増加により、当期総利益が増加したことによるものです。②資産の増は、現金及び預金の増加によるものです。③負債の減は、短期借入金が減少したことによるものです。④当期総利益の増は、負債及び繰越欠損金が減少したことに対し、資産が増加したことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、でん粉価格調整事業等の収入の増加に伴う事業収入の増加によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出及び払戻による収入の収支差が減少したことによるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入金の減少によるものです。⑧資金期末残高の増は、定期預金の払戻の増加によるものです。

注5： 23年度については、上記に記載のとおりです。

#### カ 補給金等勘定

##### (経常費用)

平成23年度の経常費用は32,024百万円と、前年度比6,074百万円増(23.4%増)となっている。これは、乳製品の売買数量の増加に伴い買入費が増加したため、輸入乳製品売買事業費が12,016百万円と、前年度比7,638百万円増(174.5%増)となったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成23年度の経常収益は33,374百万円と、前年度比14,353百万円増(75.5%増)となっている。これは、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益が14,119百万円と、前年度と同額であったが、乳製品の売渡数量の増加により輸入乳製品売渡収入が19,218百万円と、前年度比14,352百万円増(294.9%増)となったことが主な要因である。

##### (当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成23年度の当期総利益は1,350百万円(前年度0百万円)となっている。

(資産)

平成 23 年度末現在の資産合計は 20,102 百万円と、前年度比 1,002 百万円増 (5.2%増) となっている。これは、現金及び預金の残高が 20,093 百万円と、前年度比 1,031 百万円増 (5.4%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は 4,248 百万円と、前年度比 348 百万円減 (7.6%減) となっている。これは、未払金が 3,039 百万円と、前年度比 787 百万円減 (20.6%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,032 百万円と、前年度比 8,640 百万円増 (前年度△7,608 百万円) となっている。これは、指定生乳生産者団体補給交付金 (補助金等収入) は前年と同額であったが、乳製品の売買数量の増加に伴い売渡収入が増加したため事業収入が 19,640 百万円と、前年度比 14,717 百万円増 (前年度 4,922 百万円) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△5,200 百万円と、前年度比 19,000 百万円減 (前年度 13,800 百万円) となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が△5,200 百万円と、前年度比 19,000 百万円減 (前年度 13,800 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1 百万円と、前年度と同額となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
経常費用	32,158	34,755	26,829	25,950	32,024
経常収益	34,021	40,793	21,401	19,020	33,374
当期総損益	1,864	6,038	0	0	1,350
資産	32,370	36,389	26,931	19,100	20,102
負債	5,225	4,698	5,498	4,596	4,248
利益剰余金	27,144	31,691	21,433	14,503	15,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,858	4,213	△9,704	△7,608	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△5,500	9,700	13,800	△5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	△1	△1

資金期末残高	2,162	875	871	7,062	2,893
--------	-------	-----	-----	-------	-------

注1: 20年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の増は、国内需給のひっ迫によりバターの緊急輸入を行ったこと等から乳製品の売買数量の増加に伴い売渡収入が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、乳製品の売渡収入の増加によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入の増加によるものです。④期末資金残高の減は、定期預金の預入の増加によるものです。

注2: 21年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の減は、乳製品の需給緩和による売買数量の減少に伴い売渡収入が減少したことによるものです。②利益剰余金の減は、経常収益の減少により当期損失が発生したことから前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、売渡収入の減少及び20年度の当期利益の一部を加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第23条の3に基づき畜産勘定に繰り入れたこと等から支出が増加したことによるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払い戻しが増加したものです。

注3: 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①利益剰余金の減は、国からの指定生乳生産者団体補給交付金の減及び売渡数量の減少等による輸入乳製品売渡収入の減により、前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことによるものです。

注4: 23年度については、上記に記載のとおりです。

#### キ 肉用子牛勘定

##### (経常費用)

平成23年度の経常費用は9,169百万円と、前年度比3,091百万円減(25.2%減)となっている。これは、生産者補給交付金および生産者積立助成金の減少により生産者補給交付金等事業費が9,107百万円と2,993百万円減(24.7%減)となったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成23年度の経常収益は45百万円と、前年度比90百万円減(66.7%減)となっている。これは運営費交付金収益が36百万円と、前年度比89百万円減(71.3%減)となったことが主な要因である。

##### (臨時利益)

平成23年度の臨時利益は0百万円と、前年度比21,801百万円減となっている。これは、平成22年度に計上した前業務対象年間(平成17～平成21年度)の終了に伴う生産者積立助成金等の返還金21,801百万円が発生しなかったことが主な要因である。

なお、肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成23年度末において1件4百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損失の状況及び臨時利益を計上した結果、平成23年度の当期総損失は9,124百万円（前年度当期総利益9,676百万円）となっている。

(資産)

平成23年度末現在の資産合計は1,157百万円と、前年度比9,137百万円減（88.8%減）となっている。これは、返還金の減少により現金及び預金が900百万円と、前年度比9,133百万円減（90.0%減）となったことが主な要因である。

(負債)

平成23年度末現在の負債合計は276百万円と、前年度比13百万円減（4.4%減）となっている。これは、流動負債について、運営費交付金債務が45百万円と、前年度比14百万円増（46.3%増）となったものの、未払金が223百万円と前年度比22百万円減（9.0%減）となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△9,131百万円と、前年度比19,102百万円減（前年度9,971百万円）となっている。これは、返還金の減少によりその他の収入が0百万円と、前年度比22,061百万円減（前年度22,061百万円）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは8,950百万円と、前年度比18,420百万円増（前年度△9,470百万円）となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入の収支差が8,950百万円と、前年度比18,420百万円増（前年度△9,470百万円）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2百万円と、前年度比24百万円減（前年度△26百万円）となっている。これは、リース債務の返済による支出が減少したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	7,763	15,880	12,776	12,259	9,169
経常収益	7,779	15,879	12,776	135	45
当期総損益	20	0	0	9,676	△9,124

資産	637	625	633	10,293	1,157
負債	288	297	305	289	276
利益剰余金	20	0	0	9,676	552
業務活動によるキャッシュ・フロー	41	46	△19	9,971	△9,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△10	0	△9,470	8,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△24	△24	△26	△2
資金期末残高	89	101	58	533	350

注1： 20年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、肉用子牛価格が低迷したことにより事業費が増加したことによるものです。②経常収益の増は、事業費の財源に充てるため畜産勘定からの受入額が増加したことによるものです。

注2： 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常利益の減は、臨時利益の一部を事業の財源に充てたため、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生しなかったことによるものです。②当期総損益の増は、前業務対象年間（平成17～平成21年度）の終了に伴う生産者積立助成金等の返還金を臨時利益に計上したことによるものです。③資産の増は、返還金の増加により現金及び預金が増加したことによるものです。④利益剰余金の増は、返還金を事業費に充て、残余が生じたことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、返還金の増加による収入の増加によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は返還金の増加により定期預金預入額が増加したことによるものです。⑦資金期末残高の増は、返還金の増加によるものです。

注3： 23年度については、上記に記載のとおりです。

#### ク 債務保証勘定

##### （経常費用）

平成23年度の経常費用は2百万円と、前年度比0百万円増（12.1%増）となっている。これは、一般管理費が0百万円と、前年度比0百万円増（72.2%増）となったことが主な要因である。

##### （経常収益）

平成23年度の経常収益は4百万円と、前年度比1百万円減（25.5%減）となっている。これは、受取利息が4百万円と、前年度比1百万円減（25.5%減）となったことが主な要因である。

##### （当期総損益）

上記経常損益の結果、平成23年度の当期総利益は2百万円（53.0%減）となっている。

##### （資産）



平成 23 年度末現在の資産合計は 390 百万円と、前年度比 2 百万円増 (0.6% 増) となっている。これは、受取利息 4 百万円の発生により、現金及び預金が 49 百万円と、前年度比 2 百万円増 (4.5% 増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は 2 百万円と、前年度比 0 百万円増 (13.1% 増) となっている。これは、退職給付引当金が 2 百万円と、前年度比 0 百万円増 (11.4% 増) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2 百万円と、前年度比 2 百万円減 (前年度 4 百万円) となっている。これは、その他収入が 0 百万円と、前年度比 1 百万円減 (前年度 1 百万円) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得、償還及び定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入の収支差が生じなかったことから 0 百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度は、財務活動は行わなかった。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
経常費用	1	2	1	1	2
経常収益	4	5	5	5	4
当期総損益	6	5	5	5	2
資産	392	378	383	387	390
負債	2	2	2	2	2
利益剰余金	18	5	9	14	16
業務活動によるキャッシュ・フロー	4	△12	5	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	20	8	13	17	19

注：著しい変動はありません。

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

- ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）  
各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。
- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等  
該当はありません。
- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 法人全体

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 84,920 百万円と、前年度比 15,003 百万円増（21.5%増）となっている。これは、業務費用が 108,152 百万円と、前年度比 15,098 百万円増（16.2%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
業務費用	63,998	166,901	129,214	93,054	108,152
うち損益計算書上の費用	229,151	283,852	265,998	227,197	222,814
うち自己収入	△165,153	△116,951	△136,784	△134,143	△114,662
損益外減価償却相当額	1	-	-	-	-
引当外賞与見積額	△3	△17	△2	△9	1
引当外退職給付増加見積額	52	△102	△528	226	370
機会費用	459	417	432	389	305
(控除) 国庫納付額	△8,287	△26,394	△22,722	△23,743	△23,907
行政サービス実施コスト	56,220	140,804	106,394	69,918	84,920

注 1: 19 年度及び 20 年度には生糸勘定（平成 20 年 4 月 11 日廃止）が含まれます。

注 2: 20 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、畜産勘定、砂糖勘定等における事業費の増加、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の減少等による自己収入の減少等によるものです。

注 3: 21 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金による自己収入が増加したこと等によるものです。

注 4: 22 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定、砂糖勘定等における事業費の減少等によるものです。

注 5: 23 年度については、上記に記載のとおりです。

## イ 畜産勘定

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 79,576 百万円と、前年度比 18,696 百万円増（30.7%増）となっている。これは、補助事業費返還金の減少により業務費用が 78,985 百万円と、前年度比 18,541 百万円増（30.7%増）となったこと等が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
業務費用	30,296	113,591	72,549	60,443	78,985
うち損益計算書上の費用	115,092	141,806	140,202	101,045	104,731
うち自己収入	△84,795	△28,215	△67,654	△40,602	△25,746
引当外賞与引当金	△3	△4	△0	5	4
引当外退職給付増加見積額	△128	△31	△178	56	292
機会費用	382	402	418	376	295
行政サービス実施コスト	30,547	113,957	72,789	60,881	79,576

注 1： 20 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、引き続き飼料高騰等の影響等に伴い事業費が増加したこと、及び過年度補助事業費返還金による自己収入が減少したことによるものです。

注 2： 21 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、過年度補助事業費返還金による自己収入が増加したこと等によるものです。

注 3： 23 年度については、上記に記載のとおりです。

## ウ 野菜勘定

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 12,227 百万円と、前年度比 7,058 百万円増（136.5%増）となっている。これは、野菜価格が軟調であったことにより生産者補給金等交付額が増加したため、業務費用が 12,218 百万円と、前年度比 7,059 百万円増（136.8%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
業務費用	14,609	13,839	10,796	5,159	12,218
うち損益計算書上の費用	21,000	18,643	14,546	7,868	16,698
うち自己収入	△6,391	△4,804	△3,750	△2,709	△4,479
引当外退職給付増加見積額	10	8	7	6	6

機会費用	4	4	4	4	3
行政サービス実施コスト	14,622	13,850	10,807	5,169	12,227

注1：22年度において著しい変動が生じている主な理由として、業務費用の減は、生産者補給金等交付額が減少したことによるものです。

注2：23年度については、上記に記載のとおりです。

#### エ 砂糖勘定

平成23年度の行政サービス実施コストは△21,839百万円と、前年度比22,988百万円減となっている。これは、てん菜糖及び甘しゅ糖生産量の減少により製造事業者への交付金が減少したため、損益計算書上の費用が47,933百万円と、前年度比18,259百万円減(27.6%減)となったこと、調整金単価の増加及び輸入数量の増加により糖価調整事業収入が増加したため、自己収入が51,366百万円と、前年度比3,498百万円増(7.3%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	1,054	24,693	25,419	18,324	△3,433
うち損益計算書上の費用	52,970	74,313	70,156	66,192	47,933
うち自己収入	△51,916	△49,620	△44,737	△47,868	△51,366
引当外賞与見積額	△13	△7	△3	△7	△1
引当外退職給付増加見積額	△191	46	△323	100	138
(控除) 国庫納付額	△6,801	△19,529	△16,110	△17,270	△18,544
行政サービス実施コスト	△5,950	5,203	8,982	1,148	△21,839

注1：20年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、前年度に国内産糖製造事業者への交付金交付を製造数量から販売数量へと仕組の変更による制度改正により、糖価調整事業費が増加したことによるものです。

注2：21年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、砂糖の国際糖価の高騰等により調整金単価の減少に伴う自己収入の糖価調整事業収入の減少及び国庫納付額が減少したことによるものです。

注3：22年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、糖価調整事業費としての交付金支払の減少、糖価調整事業収入増加及び引当外退職給付増加見込額の減少によるものです。

注4：23年度については、上記に記載のとおりです。

#### オ でん粉勘定

平成23年度の行政サービス実施コストは△6,916百万円と、前年度比1,873百万

円増（21.3%増）となっている。これは、でん粉価格調整事業収入による自己収入が減少したことにより、業務費用が△1,544百万円と、前年度比821百万円増（34.7%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	22	2,177	△839	△2,365	△1,544
うち損益計算書上の費用	6,866	14,177	14,111	13,880	12,258
うち自己収入	△6,843	△12,000	△14,950	△16,245	△13,802
引当外賞与見積額	16	△5	1	△1	△3
引当外退職給付増加見積額	476	△120	2	49	△5
(控除) 国庫納付額	△1,487	△6,865	△6,612	△6,473	△5,363
行政サービス実施コスト	△972	△4,813	△7,447	△8,789	△6,916

注1: この勘定は平成19年10月より業務を開始したものです。

注2: 20年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、とうもろこし等の輸入量の増加により、でん粉価格調整事業収入による自己収入の増加及び国庫納付額が増加したことによるものです。

注3: 21年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、シカゴ市場のとうもろこし相場の下落等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が増加したことによるものです。

注4: 22年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、とうもろこし等の輸入量の増加により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が増加したことによるものです。

注5: 23年度については、上記に記載のとおりです。

#### カ 補給金等勘定

平成23年度の行政サービス実施コストは12,771百万円と、前年度比8,279百万円減（39.3%減）となっている。これは、乳製品の売買数量の増加に伴い買入費が増加したことにより、業務費が31,641百万円と、5,837百万円増（22.6%増）となったものの、自己収入である輸入乳製品売渡収入が19,218百万円と、前年度比14,352百万円増（294.9%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	17,200	12,454	21,147	21,048	12,769

うち損益計算書上の費用	32,158	34,755	26,829	25,950	32,024
うち自己収入	△14,957	△22,301	△5,683	△4,902	△19,255
引当外退職給付増加見積額	3	2	2	2	2
行政サービス実施コスト	17,203	12,456	21,149	21,050	12,771

注1： 20年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、自己収入の増は、バターの緊急輸入による輸入乳製品売渡収入が増加したことによるものです。

注2： 21年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、乳製品需要の緩和の影響から輸入乳製品売渡収入による自己収入が減少したことによるものです。

注3： 23年度については、上記に記載のとおりです。

#### キ 肉用子牛勘定

平成23年度の行政サービス実施コストは9,100百万円と、前年度比18,642百万円増（前年度△9,542百万円）となっている。これは、自己収入である過年度補助事業費返還金の減少により業務費用が9,159百万円と、前年度比18,711百万円増（前年度△9,552百万円）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	155	152	147	△9,552	9,159
うち損益計算書上の費用	7,763	15,880	12,776	12,259	9,169
うち自己収入	△7,608	△15,728	△12,629	△21,811	△9
引当外賞与見積額	△2	△1	0	△6	0
引当外退職給付増加見積額	△65	△7	△37	12	△63
機会費用	4	4	5	4	3
行政サービス実施コスト	92	149	114	△9,542	9,100

注1： 20年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、肉用子牛価格が低迷したことにより事業費が増加したこと、事業費の財源に充てるため畜産勘定からの受入による自己収入が増加したこと及び引当外退職給付増加見積額の減少によるものです。

注2： 22年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、自己収入である過年度補助事業費返還金の増加により業務費用が減少したことによるものです。

注3： 23年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 2 百万円と、前年度比 1 百万円増（前年度 0 百万円）となっている。これは、政府出資の機会費用が、前年度比 1 百万円減（21.5%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
業務費用	△6	△5	△5	△5	△2
うち損益計算書上の費用	1	2	1	1	2
うち自己収入	△7	△6	△6	△6	△4
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0
機会費用	5	5	5	5	4
行政サービス実施コスト	△1	0	0	0	2

注：著しい変動はありません。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当ありません。

## (3) 予算・決算の概況

## ア 法人全体

(単位：百万円)

区 分	19 年度		20 年度		21 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	2,002	2,002	2,284	2,284	2,222	2,222
国庫補助金	12,055	12,055	11,717	11,717	9,363	9,363
その他の政府交付金	113,746	113,746	94,404	94,029	111,459	111,459
業務収入	81,080	73,961	80,213	84,391	69,117	65,854
負担金	4,286	3,692	3,058	3,026	7,349	5,908
納付金	4,286	3,200	3,058	2,637	3,609	2,105
資金より受入	3,585	373	91,461	43,685	89,525	47,333
借入金	33,856	24,296	53,273	50,277	74,383	66,323
諸収入	10,593	44,965	13,359	29,898	13,616	67,563
計	265,491	278,290	352,828	321,943	380,642	378,129
支出						
業務経費	226,625	200,860	323,955	280,183	329,173	270,591
借入金償還	38,798	38,776	37,501	24,296	50,278	50,277
人件費	2,748	2,694	2,722	2,585	2,677	2,420
一般管理費	760	612	683	487	674	560
その他支出	899	1,123	1,210	1,724	1,234	1,143
計	269,831	244,064	366,072	309,274	384,035	324,991



区 分	22 年度		23 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	1,883	1,883	1,887	1,887	資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込より下回ったため。諸収入の増は、畜産勘定等の補助金返還金が見込より上回ったため。
国庫補助金	9,060	9,060	-	-	
その他の政府交付金	78,477	78,477	205,074	205,074	
業務収入	76,510	69,517	74,319	84,986	
拠出金	-	-	9,857	6,418	
負担金	3,680	2,831	1,054	983	
納付金	3,424	2,192	839	812	
資金より受入	109,859	3,824	74,869	-	
借入金	81,300	74,586	54,279	31,619	
諸収入	29,289	64,320	18,433	23,970	
計	393,483	306,692	440,610	355,749	
支出					
業務経費	337,171	224,772	385,651	223,557	業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込より下回ったため。
借入金償還	66,323	66,323	74,586	74,586	
人件費	2,610	2,247	2,760	2,377	
一般管理費	664	458	655	710	
その他支出	1,216	1,101	765	2,976	
計	407,984	294,902	464,417	304,205	

注1: 19年度には生糸勘定（平成20年4月11日廃止）が含まれます。

注2: 19年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込を下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注3: 20年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の増によるものです。③借入金償還の減は、砂糖勘定において前年度に糖価調整事業費の減により借入金が増減したためです。④その他支出の増は、補給金等勘定において消費税が増加したこと等によるものです。

注4: 21年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定における事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるもの

です。

注5: 22年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込を下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

イ 畜産勘定

(単位:百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	239	239	447	447	436	436
その他の政府交付金	85,071	85,071	69,286	69,286	88,710	88,710
畜産振興事業拠出金	-	-	-	-	-	-
調整資金より受入	536	0	52,697	31,641	76,606	47,333
畜産業振興資金より受入	2,851	0	38,764	11,707	12,918	0
諸収入	8,970	42,794	11,907	28,217	9,014	67,655
計	97,668	128,104	173,100	141,298	187,684	204,134
支出						
業務経費	82,363	81,158	154,536	124,625	161,840	133,929
畜産振興事業費	81,924	80,835	154,107	124,285	161,418	133,599
情報収集提供事業費	386	323	374	341	368	330
その他業務経費	54	0	54	0	54	0
肉用子牛勘定へ繰入	14,567	7,600	17,640	15,723	24,922	12,625
人件費	763	750	744	738	734	716
一般管理費	178	149	175	142	173	166
その他支出	-	-	-	-	-	-
計	97,871	89,657	173,095	141,229	187,669	147,435

区 分	22年度		23年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	356	356	622	622	調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、事業費が見込より下回ったため。諸収入の増は、過年
その他の政府交付金	56,406	56,406	148,874	148,874	
畜産振興事業拠出金	-	-	9,857	6,418	
調整資金より受入	24,670	-	49,978	-	
畜産業振興資金より受入	85,189	3,824	24,891	-	

諸収入	27,907	41,035	17,222	22,321	度補助金返還金が見 込より上回ったた め。
計	194,528	101,621	251,443	178,235	
支出					業務経費の減は、畜 産業振興事業費に対 する補助事業費が見 込より下回ったた め。 肉用子牛勘定への繰 入が見込より下回っ たのは肉用子牛勘定 において積立金を取 り崩したため。
業務経費	168,840	100,203	227,220	107,205	
畜産振興事業費	168,424	99,845	226,808	106,922	
情報収集提供事業費	362	358	358	283	
その他業務経費	54	0	54	0	
肉用子牛勘定へ繰入	24,790	-	23,029	-	
人件費	729	640	993	806	
一般管理費	171	143	246	275	
その他支出	-	-	7	-	
計	194,529	100,986	251,496	108,286	

注1： 19年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したため肉用子牛補給金等事業費が見込より下回ったことによるものです。

注2： 20年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。

注3： 21年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したため肉用子牛補給金等事業費が見込より下回ったことによるものです。

注4： 22年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において前業務対象年間終了に伴う返還金があったことによるものです。

## ウ 野菜勘定

(単位：百万円)

区 分	19 年度		20 年度		21 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金	12,055	12,055	11,717	11,717	9,363	9,363
野菜事業負担金	4,286	3,692	3,058	3,026	7,349	5,908
野菜事業納付金	4,286	3,200	3,058	2,637	3,609	2,105
諸収入	1,444	1,497	1,308	1,391	4,479	4,608
計	22,072	20,443	19,142	18,770	24,799	21,983
支出						
業務経費	24,953	20,352	23,362	17,944	22,581	13,965
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	579	647	395	515	368	671
人件費	512	527	534	597	533	474
一般管理費	144	121	142	102	140	117
その他支出	232	375	365	603	223	203
計	26,420	22,022	24,798	19,761	23,845	15,430

区 分	22 年度		23 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
国庫補助金	9,060	9,060	-	-	負担金の減は、交付 予約数量が見込よ り下回ったため。
野菜事業負担金	3,680	2,831	1,054	983	
野菜事業納付金	3,424	2,192	839	812	
諸収入	1,299	1,409	1,168	1,584	
計	17,463	15,493	3,060	3,379	
支出					
業務経費	20,673	7,277	22,501	16,069	業務経費の減は、生 産者補給金等の交 付が見込みより下 回ったため。
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	382	661	6	639	
人件費	495	491	598	513	
一般管理費	138	94	124	141	
その他支出	218	224	336	1,951	
計	21,907	8,748	23,566	19,312	

注：19年度、20年度、21年度及び22年度において著しい差額が生じている主な理由は、業務経費の減は、野菜価格が堅調であったことから生産者補給金等の交付が見込みよ

り下回ったためです。なお、21年度の野菜事業負担金及び諸収入には、社団法人全国野菜需給調整機構からの事業移管に伴う事業資金受入額が含まれております。

エ 砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分	19 年度		20 年度		21 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,105	1,105	1,164	1,164	1,182	1,182
その他の政府交付金	8,180	8,180	6,180	6,180	7,030	7,030
業務収入	57,260	51,645	49,686	49,591	43,441	44,727
砂糖生産振興資金より受入	0	264	-	-	-	-
借入金	26,475	23,568	48,963	47,735	69,119	64,736
諸収入	10	291	6	30	6	12
計	93,031	85,054	105,999	104,701	120,778	117,686
支出						
業務経費	59,350	52,021	73,882	73,321	72,994	69,068
糖価調整事業費	51,372	45,061	54,160	53,676	55,624	52,874
国庫納付金	7,706	6,801	19,529	19,529	17,178	16,110
その他業務経費	271	160	194	116	192	84
借入金償還	32,887	32,865	34,402	23,568	47,736	47,735
人件費	777	752	769	629	791	706
一般管理費	264	202	208	140	205	156
その他支出	-	-	386	220	521	224
計	93,278	85,840	109,646	97,878	122,247	117,888

区 分	22 年度		23 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	1,011	1,011	835	835	借入金の減は、糖価調整事業費が見込みより下回ったため。
その他の政府交付金	7,953	7,953	42,082	42,082	
業務収入	47,595	47,847	45,914	51,353	
砂糖生産振興資金より受入	-	-	-	-	
借入金	80,000	74,586	54,279	31,619	
諸収入	6	22	6	14	
計	136,564	131,419	143,116	125,903	

支出					
業務経費	74,216	65,333	65,454	47,067	糖価調整事業費の減は、国内産糖交付金の交付額が見込より下回ったため。
糖価調整事業費	56,757	47,980	48,723	28,422	
国庫納付金	17,270	17,270	16,547	18,544	
その他業務経費	190	84	185	100	
借入金償還	64,736	64,736	74,586	74,586	
人件費	765	573	647	630	
一般管理費	202	125	160	168	
その他支出	499	155	344	83	
計	140,418	130,922	141,192	122,534	

注1： 20年度において著しい差額が生じている主な理由として、借入金償還の減は、前年度において糖価調整事業費の減により借入金が増加したことによるものです。

注2： 22年度において著しい差額が生じている主な理由として、糖価調整事業費の減は、てん菜及びさとうきびの不作及びそれによる国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

オ でん粉勘定

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	515	515	520	520	453	453
その他の政府交付金	-	-	446	71	-	-
業務収入	8,373	6,843	14,808	12,000	15,454	14,949
借入金	2,417	728	4,310	2,541	5,265	1,587
諸収入	0	1	0	0	0	1
計	11,306	8,086	20,084	15,132	21,172	16,990
支出						
業務経費	10,295	6,591	16,475	13,903	15,341	13,871
でん粉価格調整事業費	8,279	4,980	8,676	6,895	8,582	7,220
焼酎原料用かんしょ						
緊急用途転換事業費	-	-	446	71	-	-
国庫納付金	1,815	1,487	7,204	6,865	6,612	6,612
その他業務経費	201	124	149	72	147	39
借入金償還	0	0	3,099	728	2,542	2,541
人件費	243	218	301	228	237	186
一般管理費	72	58	70	41	69	46

その他支出	-	-	31	6	40	8
計	10,609	6,866	19,976	14,907	18,229	16,652

区 分	22 年度		23 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	367	367	379	379	業務収入の減は、指定でん粉調整金単価が減少したことにより、業務収入が見込みより下回ったため。
その他の政府交付金	-	-	-	-	
業務収入	16,282	16,245	13,946	13,801	
借入金	1,300	-	-	-	
諸収入	-	1	0	1	
計	17,949	16,612	14,326	14,182	
支出					
業務経費	14,859	13,596	12,433	11,962	でん粉価格調整事業費の減は、いもでん粉生産量が減少したことにより、国内産いもでん粉交付金の交付額が見込みより下回ったため。
でん粉価格調整事業費	8,240	7,074	7,577	6,541	
焼酎原料用かんしょ					
緊急用途転換事業費	-	-	-	-	
国庫納付金	6,473	6,473	4,715	5,363	
その他業務経費	146	48	142	57	
借入金償還	1,587	1,587	-	-	
人件費	226	195	255	207	
一般管理費	68	36	62	59	
その他支出	87	53	3	39	
計	16,827	15,467	12,754	12,266	

注： 19 年度、20 年度、21 年度及び 22 年度において著しい差額が生じている理由として、借入金の減は、でん粉価格調整事業費が見込を下回ったことによるものです。

カ 補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分	19 年度		20 年度		21 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
その他の政府交付金	19,064	19,064	18,492	18,492	15,719	15,719
業務収入	15,231	15,322	15,708	22,800	10,222	6,178
諸収入	111	180	129	248	108	108
計	34,406	34,566	34,329	41,541	26,049	22,005

支出						
業務経費	34,206	32,308	38,095	34,715	31,531	27,164
加工原料乳補給金事業費	20,941	20,718	23,014	21,719	23,159	23,126
輸入乳製品売買事業費	13,265	11,590	15,082	12,997	8,372	4,038
畜産勘定に繰入	2,044	-	-	1,491	-	4,831
人件費	246	258	215	236	225	188
一般管理費	52	41	52	37	51	44
その他支出	87	101	23	379	81	37
計	36,635	32,708	38,386	36,858	31,888	32,263

区 分	22年度		23年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
その他の政府交付金	14,119	14,119	14,119	14,119	業務収入の増は、乳製品需給のひっ迫により輸入乳製品の売渡数量および売渡単価が見込より上回ったため。
業務収入	12,633	5,425	14,459	19,831	
諸収入	68	36	29	37	
計	26,820	19,579	28,606	33,987	
支出					
業務経費	33,827	26,263	35,026	32,147	業務経費の減は、加工原料乳生乳数量が減少したことにより生産者補給交付金の交付額が下回ったため。
加工原料乳補給金事業費	21,974	21,317	22,159	19,519	
輸入乳製品売買事業費	11,853	4,946	12,867	12,628	
畜産勘定に繰入	-	-	-	-	
人件費	239	213	206	175	
一般管理費	50	35	49	49	
その他支出	30	8	69	264	
計	34,147	26,518	35,349	32,637	

注1: 19年度において著しい差額が生じている主な理由として、畜産勘定に繰入がなかったのは、18年度に利益が発生しなかったことによるものです。

注2: 20年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の国内需給のひっ迫によりバターの緊急輸入を行ったこと等によるものです。②畜産勘定に繰入の増は、19年度の利益の一部を畜産勘定に繰り入れたことによるものです。③その他支出の増は、売渡収入の増加に伴う消費税の増加によるものです。

注3: 21年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入及び業務経費



の減は、輸入乳製品の売買数量が見込を下回ったことによるものです。②畜産勘定に繰入の増は、20年度の利益の一部を畜産勘定に繰り入れたことによるものです。

注4： 22年度において著しい差額が生じている主な理由として、業務収入及び業務経費の減は、乳製品の国内需給の緩和により輸入乳製品の売買数量が見込より下回ったことによるものです。

キ 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	139	139	154	154	151	151
畜産勘定より受入	14,567	7,600	17,640	15,723	24,922	12,625
諸収入	4	8	3	4	3	4
計	14,710	7,748	17,796	15,881	25,076	12,780
支出						
業務経費	14,530	7,576	17,604	15,675	24,886	12,594
肉用子牛補給金等事業費	14,530	7,576	17,604	15,675	24,886	12,594
人件費	161	158	157	155	155	151
一般管理費	36	28	36	26	35	31
計	14,727	7,763	17,796	15,856	25,076	12,776

区 分	22年度		23年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	149	149	50	50	畜産勘定より受入の減は、積立金を取り崩して業務経費に充てたことにより受入が生じなかったため。
畜産勘定より受入	24,790	-	23,029	-	
諸収入	3	21,811	3	9	
計	24,943	21,961	23,082	59	
支出					
業務経費	24,755	12,100	23,016	9,108	業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したため。
肉用子牛補給金等事業費	24,755	12,100	23,016	9,108	
人件費	154	135	58	45	
一般管理費	35	24	13	16	
計	24,944	12,259	23,087	9,169	

注1: 19年度及び21年度において著しい差額が生じている主な理由として、畜産勘定より受入及び業務経費の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したことによるものです。

注2: 22年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、前業務対象年間の終了に伴う生産者積立助成金の返還があり、これを業務経費に充てたことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したことによるものです。

ク 債務保証勘定

(単位:百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
諸収入	5	7	6	6	6	6
計	5	7	6	6	6	6
支出						
業務経費	1	0	1	0	1	0
保証業務費	1	0	1	0	1	0
人件費	1	1	1	1	1	1
一般管理費	0	0	0	0	0	0
計	2	1	2	2	2	1

区 分	22年度		23年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
諸収入	6	6	5	4	
計	6	6	5	4	
支出					
業務経費	1	0	1	0	
保証業務費	1	0	1	0	
人件費	1	1	2	1	
一般管理費	0	0	0	0	
計	2	1	3	2	

注:著しい差額はありません。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、一般管理費(人件費を除く。)について、平成20年度から開始された第2

期中期目標期間において平成19年度比で15%削減することを目標としている。

このため、平成19年12月に策定した「随意契約見直し計画」の着実な推進に取り組んでいる。

また、人件費（退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）について、平成17年度比で平成23年度までに6%削減することを目標としている。

このため、平成17年度から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、「新たな人事管理制度」に取り組んでいる。

(単位：百万円)

区 分	基準年度			当中期目標期間 平成 20 年度	
	年度	金額	比率	金額	比率
一般管理費	平成 19 年度	760	100%	487	64%
人件費	平成 17 年度	2,189	100%	1,992	91%

区 分	当中期目標期間 平成 21 年度		当中期目標期間 平成 22 年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	560	74%	458	60%
人件費	1,895	87%	1,830	84%

区 分	当中期目標期間 平成 23 年度	
	金額	比率
一般管理費	710	93%
人件費	1,821	83%

注：一般管理費は人件費を除き、人件費は退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除いている。

## 5 事業の説明

### (1) 財源構造

当期の経常収益は、239,453百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,661百万円(収益の0.7%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益6,900百万円(収益の2.9%)、糖価調整緊急対策交付金戻入益32,950百万円(収益の13.8%)、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益14,119百万円(収益の5.9%)、調整資金戻入益49,455百万円(収益の20.7%)、畜産業振興資金戻入益32,497百万円(収益の13.6%)、野菜生産出荷安定資

金戻入益 14,447 百万円(収益の 6.0%)、糖価調整事業収入 51,353 百万円(収益の 21.4%)、でん粉価格調整事業収入 13,799 百万円(収益の 5.8%)、輸入乳製品売渡収入 19,218 百万円(収益の 8.0%)、財務収益 2,286 百万円(収益の 1.0%)となっている。

これを勘定別に区分すると、畜産勘定では、調整資金戻入益 49,455 百万円(畜産勘定の 59.5%)、畜産業振興資金戻入益 32,496 百万円(畜産勘定の 39.1%)、その他 1,171 百万円(畜産勘定の 1.4%)、野菜勘定では、野菜生産出荷安定資金戻入益 14,447 百万円(野菜勘定の 86.5%)、野菜農業振興資金戻入益 706 百万円(野菜勘定の 4.2%)、その他 1,546 百万円(野菜勘定の 9.3%)、砂糖勘定では、運営費交付金収益 870 百万円(砂糖勘定の 0.9%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益等 39,850 百万円(砂糖勘定の 43.3%)、糖価調整事業収入 51,353 百万円(砂糖勘定の 55.8%)、その他 21 百万円(砂糖勘定の 0.02%)、でん粉勘定では、運営費交付金収益 311 百万円(でん粉勘定の 2.2%)、でん粉価格調整事業収入 13,799 百万円(でん粉勘定の 97.8%)、その他 5 百万円(でん粉勘定の 0.03%)、補給金等勘定では、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益 14,119 百万円(補給金等勘定の 42.3%)、輸入乳製品売渡収入 19,218 百万円(補給金等勘定の 57.6%)、その他 37 百万円(補給金等勘定の 0.1%)、肉用子牛勘定では、運営費交付金収益 36 百万円(肉用子牛勘定の 79.3%)、その他 9 百万円(肉用子牛勘定の 20.7%)、債務保証勘定では、受取利息 4 百万円(債務保証勘定の 100.0%)となっている。

また、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 45 条に基づき、糖価調整事業に必要な費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて短期借入れをしている。(平成 23 年度、砂糖勘定期末残高 31,619 百万円)

## (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

### ① 畜産勘定

当勘定は、畜産物の価格安定に関する法律(昭和 36 年法律第 183 号)の規定により、主要な畜産物の価格の安定を図ることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、指定食肉等の売買、保管等の事業を行っている。また、独立行政法人農畜産業振興機構法(平成 14 年法律第 126 号)の規定により、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的として、学校給食用牛乳供給事業、畜産産業振興事業及び情報収集提供事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金からなる調整資金(平成 23 年度 49,455 百万円)、農林水産省から交付される畜産産業振興対策交付金と補給金等勘定利益の繰入額や生産者等からの拠出金からなる畜産産業振興資金(平成 23 年度 32,497 百万円)、運営費交付金(平成 23 年度 622 百万円)及び受取利息等の諸収入(平成 23 年度 22,318 百万円)となっている。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)249 百万円、人件費 806 百万円、業務経費 272 百万円その他、次のとおりとなっている。

ア 指定食肉等の売買、保管等の事業

豚肉及び牛肉の価格が一定の価格(安定基準価格)を下回った場合、豚肉及び牛肉を買い入れ、保管し、豚肉及び牛肉の価格が、一定の価格(安定上位価格)を上回った場合、保管した豚肉及び牛肉を売り渡す事業及び生産者団体が買入れた豚肉、牛肉及び鶏卵の保管経費を補助する事業である指定食肉等の売買、保管等の事業に対して、当期は、指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかった。

イ 学校給食用牛乳供給事業

国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助する学校給食用牛乳供給事業に 801 百万円を支出した。

ウ 畜産業振興事業

民間における生産者、事業者等の自主的な取組を促進することとして実施される畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 102,262 百万円を支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 283 百万円を支出した。

② 野菜勘定

当勘定は、野菜生産出荷安定法(昭和 41 年法律第 103 号)の規定により野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜流通消費合理化推進事業等を行っている。

事業の財源は、事務費については、諸収入(受入利息等)(平成 23 年度 1,584 百万円)、事業費については、野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として農林水産省から交付される野菜価格安定対策費補助金(平成 23 年度 0 百万円)及び同趣旨により生産者等から納付される負担金等(平成 23 年度 1,795 百万円)となっている。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)141 百万円、人件費 513 百万円その他、次のとおりとなっている。

ア 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金等を交付する指定野菜価格安定対策事業に 15,159 百万円を支出した。

イ 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 63 百万円を支出した。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 773 百万円を支出した。

エ 契約特定野菜等安定供給促進事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う取引契約に基づく特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する契約特定野菜等安定供給促進事業に 5 百万円を支出した。

オ 重要野菜等緊急需給調整事業に係る業務

当期は、野菜の著しい価格変動に対処するため緊急的に需給調整（市場隔離等）を行った場合において、生産者等に対する助成金を助成する重要野菜等緊急需給調整事業に 13 百万円を支出した。

カ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 52 百万円を支出した。

③ 砂糖勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により甘味資源作物に係る農業所得の確保及び国内産糖の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産糖の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入指定糖等に係る売買業務、甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対する交付金交付業務、砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 23 年度 835 百万円）、事業費については、国内産糖の安定的な供給の確保を図ることを目的として農林水産省から交付される甘味資源作物・国内産糖調整交付金（平成 23 年度 9,132 百万円）、糖価調整制度の安定的な運営を確保するために農林水産省から交付される糖価調整緊急対策交付金（平成 23 年度 32,950 百万円）、事業収入等（輸入指定糖等調整金）（平成 23 年度 51,353 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 23 年度 14 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）168 百万円、人件費 630 百万円その他、次のとおりとなっている。

ア 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金交付業務等

当期は、さとうきび生産者に対して交付金を交付する甘味資源作物交付金交付

業務に 15,281 百万円を、国内産糖企業に対して交付金を交付する国内産糖交付金交付業務に 13,141 百万円を支出した。また、国がてん菜生産者に対して実施する施策の財源として、18,544 百万円を国庫納付した。

イ 砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 35 百万円を支出した。

④ でん粉勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定によりでん粉原料用いもに係る農業所得の確保及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入でん粉等に係る売買業務、でん粉原料用いも生産者及び国内産いもでん粉製造事業者に対する交付金交付業務、でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 23 年度 379 百万円）、事業費については、事業収入（輸入でん粉等調整金）等（平成 23 年度 13,801 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 23 年度 1 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）59 百万円、人件費 207 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金交付業務等

当期は、でん粉原料用いもかんしょ生産者に対して交付金を交付するでん粉原料用いも交付金交付業務に 3,867 百万円を、国内産いもでん粉製造事業者に対して交付金を交付する国内産いもでん粉交付金交付業務に 2,674 百万円を支出した。また、国がばれいしょ生産者に対して実施する施策の財源として、5,363 百万円を国庫納付した。

イ でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 14 百万円を支出した。

⑤ 補給金等勘定

当勘定は、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により牛乳及び乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処するため、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、加工原料乳に係る生産者補給交付金の交付業務と指定乳製品の輸入、保管及

び売渡等の業務を行っている。

事業の財源は、業務経費については、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進すること等を目的として農林水産省から交付される指定生乳生産者団体補給交付金（平成 23 年度 14,119 百万円）と WTO 協定に基づき、国家貿易機関として、国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しと国内需給に応じた指定乳製品等の追加輸入・売渡しを行っており、その輸入乳製品売渡収入（平成 23 年度 19,831 百万円）がある。加えて、諸収入（受入利息等）（平成 23 年度 37 百万円）がある。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）49 百万円、人件費 175 百万円、消費税等 264 百万円、業務経費 75 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア WTO 協定に基づくカレントアクセス等に係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO 協定に基づく指定乳製品等のカレントアクセス等に係る買入れについては、バター13,584 トン、ホエイ・調製ホエイ 6,112 トン、デイリースプレッド 1,894 トン及びバターオイル 349 トンに 11,923 百万円を支出し、売渡しについては、バター13,584 トン、ホエイ・調製ホエイ 6,112 トン、デイリースプレッド 1,894 トン及びバターオイル 349 トンに 18,980 百万円の収入があった。

イ 一般輸入等に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、脱脂粉乳 84 トン、バター・バターオイル 174 トン、ホエイ・調製ホエイ 80 トン及びその他 100 トンで、売買差額は 238 百万円となった。

ウ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった 163 万トンに 19,500 百万円を支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 37 百万円を支出した。

⑥ 肉用子牛勘定

当勘定は、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により肉用子牛生産の安定その他食肉に係る畜産の健全な発達を図り、農業経営の安定に資することを目的として、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業を行っている。

事業の財源は、人件費については、運営費交付金（平成 23 年度 50 百万円）及び受取利息（平成 23 年度 9 百万円）、業務費については、積立金の取崩し（平成 23 年度 9,124 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）16 百万円、人件費 45 百万円、業務経費 963 百万円の他、次のとおりとなっている。



肉用子牛生産者補給交付金等事業に係る業務

生産者補給交付金を、その他肉専用種 4 千頭に 177 百万円、乳用種 231 千頭に 5,423 百万円、合計で 5,600 百万円を支出した。

また、生産者積立助成金について生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で 860 千頭に 2,545 百万円を支出した。

⑦ 債務保証勘定

当勘定は、機構法附則第 7 条第 1 項の規定により旧農畜産業振興事業団が代位弁済により取得した求償債権の管理のみを行っている。

事業の財源は、有価証券等の運用による受取利息 4 百万円となっている。

事業に要する費用は、人件費等 1 百万円を支出した。

⑧ その他

畜産、野菜、砂糖、でん粉、補給金等の各勘定で情報収集提供事業を実施しているが、法人全体における当該事業費の合計額は 421 百万円となっている。